

エネルギー政策研究会 2020 年度活動概要

1. 研究の背景と目的

1990年8月、イラクがクウェートに侵攻し、湾岸戦争が勃発した際、再び石油ショックが起きるのかと世界中が戦争の動向を注視したが幸いなことに大きな混乱はなかった。その理由は、国際エネルギー機関（IEA）指揮の下、各国が備蓄している石油を放出したからである。わが国も民間備蓄から35万バレルを取り崩し市場に放出したが、これは日本全国の消費量の4日分に相当した。具体的には、1991年1月の湾岸戦争開戦にIEAは「協調的緊急時対応措置」（CERM）を発動し、加盟各国は、備蓄石油の放出や省エネ強化などに自発的に取り組み、250万BD相当の供給追加に務めた。わが国も石油備蓄法上の民間備蓄義務日数を3日間軽減することで協調した。こうした取り組みもあり、湾岸危機・戦争では、イラク、クウェートという二大産油国からの供給途絶により需給逼迫、油価高騰はあったものの大きな混乱は回避された。

しかしながら、湾岸戦争勃発から20年近くを経た現在、当時の石油共同備蓄の放出の経緯及びわが国の政策決定プロセスに関する具体的な資料やデータは、当初は経済産業省に保管されているはずであったが、その後、紛失・散逸してしまっている。そのため当時の貴重な資料やデータについてクロニカルに整理できない状況が続いており、そのことは、わが国のエネルギー政策の過去、現在及び将来を考える上での大きな損失であると考えられる。

そこで、本研究では、以上の状況を鑑み、散逸した資料、データを探索的に収集するための枠組みの検討、情報源の所在の確認などを目標として設定した上で、まずはクロノロジーの整理を行うことにより、貴重な資料やデータのさらなる散逸・喪失を回避し、今後のわが国のエネルギー政策、さらには産業政策への一助となる研究を目指すこととしている。

2. 研究方法

本研究では、文献、資料、データなどを対象にした探索的な調査方法を採用する。対象は関係資料が保管されていると想定される図書館、資料室、関係者、インターネット情報などを駆使し情報源の確認を試みた。また、本研究は、当該分野に精通している専門家及び当時の関係者などで構成される研究会方式で実施した。なお、本研究においては、昨年度は情報源の探索に留まるプリサーベイの範囲であったが、本年度は、昨年度の情報を時間軸に整理するとともに、文献などの分析も実施した。

3. 研究の結果

(1) 情報収集の枠組み

ペルシャ湾岸危機時におけるエネルギー政策を検討するにあたって、情報収集の範囲を研究会で検討し、以下のように整理を行った。

①時間的範囲

当面はイラクのクウェート侵攻が勃発した1991年1月8日を中心にその前後半年ほどを情報収集の期間とした。具体的には1990年8月～1991年6月までとした。

②探索先の範囲

研究会委員の知りうる範囲の情報源をリスト化した。これらはハードベースの資料やデジタル情報、さらには当時を知っている関係者などが含まれる。また、情報探索の中で見つかった追加的な情報源についても逐次追加した。

③内容や質に関する範囲

本年度は昨年度収集した情報の精査を行い、情報収集期間内に生じたイベントを時間軸に沿って整理した。その結果、収集範囲が広範囲にわたることから、IEAを中心とした国際機関の活動に関連した国内外の情報収集を重点的に行った。具体的には、IEAの国際的エネルギー政策策定の動きやその背景、日本国内での原油供給に関する政策策定に関するものである。具体的な情報源の探索範囲としては関係者へのヒアリングから得たものも含め、可能な限り資料を入手した。経済産業省の保管ファイルには当時の資料が保存されていたが、行政文書ではないことから情報公開が不可能とされ、特定の研究者の利用のみ閲覧可能という形で情報を入手することになった。なお、本年度のヒアリング対象はIEA関係者に限定し、ヒアリング対象者は昨年度候補者リストから抽出した。原データの収集としてはIEA理事会、SEQ会合、SOM会合で提出された書類やそこでの議論を中心に実施した。これらの情報が記載されている情報源として7つほど取り上げ、それらがカバーしている範囲を調査した。

(2) 主な情報源の資料分析とヒアリングの実施

昨年度収集した情報を時系列で整理し、世界全体の情勢変化をみるために、(1)クウェートへのイラク侵攻関連イベント総括表(時系列)、(2)燃料油脂新聞記事の時系列整理、(3)IEA理事会概要、および(4)IEA/SEQおよびIEA理事会の概要と整理するとともに、SEQ、SOM等への出席者等5名を対象にヒアリングを実施した。

(3) まとめと残された課題

湾岸危機時のIEAの動きの整理とトピックスということでは、IEAがホームページで発表している全4巻の「History of the IEA」が公式の文献として役に立つ。History of the IEA、

Vol.2 E. 1990-1991 Gulf Crisis (p133-147) は政策策定、実施、評価という段階での IEA 内で生じた事柄などが詳細に期されている。次年度は、こうした IEA を巡る国際的な協調のプロセスを収集した情報を基にまとめ、最終報告書として作成することになる。一方、最終報告書としてのまとめるシナリオができるにしたがって、欠如している情報や文献も明らかになってきているので、引き続き、情報収集を行うとともに、必要がヒアリングや座談会を行うことで、内容を確固たるものにしていくことが必要である。

(4) 次年度の調査活動の課題

次年度において、調査活動は最終公開報告書の作成となる。そこで、報告書の内容は以下の最終公開報告書骨子案を想定している。作成に当たっては、今年度、集めた情報やヒアリング結果等からの関係者を交えての座談会やインタビュー、さらには追加情報などを駆使することとする。また、報告書の最後には現代的な視点から湾岸危機の IAE を巡る活動や国際的協調のあり方など、教訓として伝えられるような内容を目指し、報告会等で成果の普及を図る予定である。

報告書の構成（骨子案）

1 はじめに

希少資源の供給途絶対策としての湾岸危機における IEA の記録と教訓

2 第一次石油ショック、IEA 設立、IEP 協定

石油部への転属、いない前任者、いない幹部

国会、優先業種表、決済事件

キッシンジャー、IEA 協定、豊永

3 第二次石油ショック、CERM

天谷グループ、東京サミット、メキシコ、高値買い、Insensitive、CERM

4 逆石油ショックと先物市場の発達

5 イラクのクウェート侵攻

中東問題の基本、イラク制裁、国連制裁会合、アラビア石油問題（テキサコ、財務省）産油国からの売り込み（メキシコ、イラン、Ramsay）

6 IEA 理事会 8 月 31 日

物理的不足と石油市場、高値買い自粛、IEA からのメッセージの重要性（市場状況、協調行動）

7 IEA : 9 月 SEQ (12 日) , SOM (24 日) , 理事会 (28 日)

価格問題、高値買い自粛、寒波への懸念、価格上昇は心理要因か需給要因か、市場情報と

- 市場の transparency、精製能力問題（クウェート分）、米国は備蓄取り崩しに前向き、取り崩しの際の国備優先か、各国の政府の権限関係の違い、フランス加盟問題
- 8 IEA：10月 SEQ（22日）、SOM（29日）、理事会（31日）
ブッシュのシカゴ先物市場の非難、IEAは市場支持、各国の非難合戦、NYとアムステルダム間の貿易、米国議会、欧州議会、日本の放出メカニズムへの懸念、OPEC取り崩し要求
 - 9 IEA：12月 SEQ（4日）、SOM（5日）、理事会（10日）
需給状況（現有、製品）改善方向、華夏右派高止まり（心理要因か）、アジア太平洋の中間留分に懸念、クウェートの精製能力喪失の影響、プロセス問題、戦争危機感の温度差
11月29日 Ramsay の Federal Energy Bar association 講演、
欧州エネルギー共同体構想、非欧州諸国の取り扱い、IEAとの関係、
 - 10 IEA1月理事会（11日）
WHでの整理、幻の総理への電話、日本の備蓄制度、放出手続きの自動化、深夜の交渉、米国対フランス、ベッカー氏とラムスドルフ、ジスカールデスタン
 - 11 1.17開戦と備蓄の共同放出
成功、1月28日理事会で継続決定、3月6日理事会で解除
 - 12 IEA6月閣僚理事会
湾岸危機の総括、フランス加盟と公用語問題
 - 13 危機管理メカニズムとしての評価
市場の成立が「競争ゲーム」から「協力ゲーム」へ、制度的補完、備蓄、ハイレベルの意思疎通機関としての IEA＝信頼醸成、多様化、強靱な石油企業
 - 14 石油政策の再検討
石油業法、需給調整、カルテル下の競争、ガソリンのシェア争い、行政指導型のメリット、第一次石油危機後の市場機能の回復（価格統制の撤廃）は柔軟にできた。
石油公団はいくつかの成功プロジェクト、融資部分の大きさ、あいまいな経営責任
協調放出の成功、Global市場の発達に応じた制度、石油業法の廃止（無理な法体系）、競争的市場へ、
工業品取引所への上場、上流企業の上場

以上